大阪城
2020 4/6 (月) 14059 号
全港湾西成分会
ごんわ 6647-4947

いつになったら、コロナウィルスのことを考えずに生活ができるようになるだろうか。来年の春には、いなくなって、オリンピックを楽しくやれるよ！というのが、安倍、森、菅、小池など、日本の政治家たちの判断であるが、もちろん、そうなれば、いいのだが、それは、「希望的観測」というもので、何の科学的な根拠もない。来年の春もコロナに突破されれば、再度の準備や投入された金や努力も全てパーになるというしろものである。

都会では、コロナとの長期戦はこれからという段階に入っている。中小企業の倒産、解雇、失業、店の閉鎖の報道でもわかるように、社会も、少しづつその姿と風景を変えはじめている。アメリカの4000人ものる原子力空母がコロナに襲撃され200人以上がダウン、グアムで動けなくなっている。艦長が、その秘密をもらしたと首になったと報道されている。トランプが、この前、司令官を暗殺したので、イランから奇襲されると叫んでいる。

社会も世界も違った顔を見せはじめている。

「緊急事態宣言」でるか？でないか？ 今週

「一世帯30万円の所得保障実施」という話も…

政府・与党は、先日3日、新型コロナウイルスの感染拡大によって所得が一定程度減少した世帯に対する支援策として、1世帯30万円の現金を給付することを決めました。給付金が早く届くよう、自己申告制とするそうです。世帯の構成人数の平均は2．27人ということを念頭に置いた、と自民党の岸田政調会長は述べています。対象世帯の線引きなどは、この週末につめるとのこと。

コロナウイルスの感染拡散が東京で1日100人を超えることとなり、感染ルートがわからない「市中感染」となって、専門家・東京・大阪の知事・マスコミが「早く緊急事態宣言を」という声を上げる中、安倍首相はなかなか「発動への慎重姿勢」を維持しています。

感染者の受け入れ態勢のことなどある中で、もう一つは「所得補償」を求める声の拡大にある程度答えないとだめなので、「とりあえず1世帯30万」という案をまとめたようですが、実際誰にどういう方法でという問題がでてくるので、これからいろいろ問題がでてきそうです。